

令和4年度 地方創生推進交付金事業に係る効果検証結果

交付対象事業名称		事業開始		事業終期	
次世代に魅力と資源をつなぐたらぎ地域づくりプロジェクト		令和2年度		令和4年度	
事業概要					
<p>多良木町しごと創生機構を事業推進の核として組織機能を強化し、商品開発や販路拡大、企業の誘致において高度化した事業展開を行い、多くの人材・商品・資金・情報を循環させた新しい価値の創造に繋がるよう当該機構の体制強化を行うとともに、商品高度化事業、グローバル人材育成事業の取り組みを行う。</p>					
事業費（千円）	うち交付金額（千円）			主な支出項目（千円）	
44,349	22,174			多良木町しごと創生交付金 44,349 （一般財団法人たらぎまちづくり推進機構へ）	
重要業績評価指標 (KPI)①	計画時 (令和元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	達成状況 (R4年度)	目標年月
支援事業をとおした就業・企業等による新規雇用者数（人）	31	10 (累計20)	11 (累計20)	地方創生に非常に効果的であった	令和5年3月31日
重要業績評価指標 (KPI)②	計画時 (令和元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	達成状況 (R4年度)	目標年月
推進組織の販売額（千円）	27,799	10,000 (累計17,000)	4,668 (累計16,558)	地方創生に効果があった	令和5年3月31日
重要業績評価指標 (KPI)③	計画時 (令和元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	達成状況 (R4年度)	目標年月
人材育成プログラム延べ参加者数（人）	0	20 (累計50)	135 (累計490)	地方創生に非常に効果的であった	令和5年3月31日
総合戦略の位置付け					
基本目標1 多良木町を支える安定した雇用を創出する			多良木町における従業者数を維持する 数値目標：従業者数3,200人の維持		
評価			今後の方針		
令和2年10月から一般財団法人たらぎまちづくり推進機構を立上げ、当該機構を中心に地方創生推進事業に取り組み、雇用の創出、人材育成、商品高度化に効果があった。加えて、企業や大学と連携した事業にも取り組み、関係人口の増加にも効果があった。しかしながら、事業期間が短かったことや新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたこともあり、それらの取組みが地域に十分に周知できていない部分もあったため、改善を図る必要がある。			新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことから、人の往来が可能となったため、目標が達成できなかった「推進組織の販売額」の増加に向けて、訪問営業を強化し、新規顧客確保を目指す。また、目標を達成した取組についても、引き続き一般財団法人たらぎまちづくり推進機構を中心として関係人口を増やし、今後も実績を伸ばせるよう努める。		